

交通・観光分野における取組

北海道運輸局
令和4年4月12日

令和4年度 予算・事業概要

- 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進 . . . 1
- ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進 . . . 2
- モーダルシフト等推進事業 . . . 3
- ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化 . . . 4

情報共有

- 地域公共交通シンポジウムin北海道 . . . 5

地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進

令和4年度予算額: 392百万円

自動車分野のカーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車、燃料電池自動車など次世代の事業用自動車の普及促進のため地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替えの促進を支援する。

概要	【第Ⅰ段階】	【第Ⅱ段階】	【第Ⅲ段階】
	市場に導入された初期段階で、価格高騰期にあり、積極的な支援が必要	車種ラインナップが充実し競争が生まれ、通常車両との価格差が低減	通常車両との価格差がさらに低減し、本格的普及の初期段階に到達
補助上限	車両・充電設備等価格の1/3	車両・充電設備等価格の1/4~1/5	通常車両との差額の1/3
対象車両	燃料電池タクシー、電気バス、プラグインハイブリッドバス等 	電気タクシー、電気トラック(バン)、プラグインハイブリッドタクシー 	ハイブリッドバス、天然ガスバス、ハイブリッドトラック、天然ガストラック 

ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進

令和4年度当初予算 0.73億円
/ 令和3年度補正予算 285億円の内数

- ポストコロナにおける回復する移動需要を公共交通等で取り込むためには、
 - コロナ禍や社会経済情勢の変化により変容した利用者のニーズに的確に対応する
 - 移動の利便性を向上させる ことが重要。
- 一方、移動需要自体がコロナ前の水準に戻らない予測もされているなか、地域の公共交通を維持していくためには、
 - デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図ることも重要。

変容した利用者のニーズへの対応 デジタル化を通じた移動サービスの効率化

- **ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援**
 - ✓ 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にし、接触を回避するという変容したニーズに対応
- **シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援**
 - ✓ カーボンニュートラルに資するほか、ラストワンマイルの移動ニーズにきめ細やかに対応可能。パーソナル性の高い移動を求めるニーズに対応
- **AIオンデマンド交通の導入支援**
 - ✓ 地域において導入されているデマンド交通に対して、AIを用いたシステム導入によりルートや配車、さらには経営を合理化
- **交通情報のデータ化、混雑情報を提供するシステム等の導入支援**
 - ✓ DXによる経営やサービスの効率化、高度化

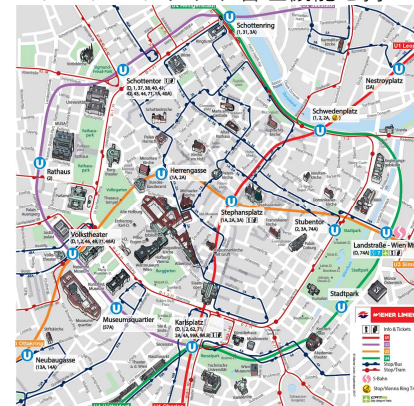


公共交通等の面的な利便性向上

- **積極的に面的な移動サービスの利便性向上、高度化に取り組む事業者への支援**
- **新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援**
 - ✓ 地方公共団体、事業者が密接に連携して面的に高度なMaaSの取組について、官民が連携して取組を実施することで、移動の高度化やスーパーシティ/スマートシティを実現

【参考】ウィーンの事例

- ・ WIENER LINIEN（ウィーン市交通局）が、U-Bahn（地下鉄）、トラム、バスを一体的に運営。
- ・ 年間定期券により、近郊鉄道も含めた乗り放題サービスを提供。
- ・ デジタルチケット管理機能を持ったMaaSアプリも存在。



出典:2021/4時点 WIENER LINIEN HP

モーダルシフト等推進事業

令和4年度予算額: 43百万円

物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO₂排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する(グリーン物流の推進)。また、省人化・自動化の取組を進めることで、**物流DX**を推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

モーダルシフト等の物流効率化を図る取組において、「協議会の開催等、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定のための調査事業に要する経費」や「認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト及び幹線輸送の集約化の初年度の運行経費」に対して支援を行う。

また、省人化・自動化に資する機器の導入等に対し継続して支援を行うとともに、新たに**過疎地域における共同配送・貨客混載の取組についても運行経費補助の対象**とする。

支援対象となる取組み		計画策定経費補助	運行経費補助
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率: 定額 上限200万円 ※1	補助率: 1/2以内 上限500万円 ※2
トラック輸送の効率化	幹線輸送の集約化		新たに補助対象化 (過疎地域のみ)
	共同配送		
	貨客混載		
その他のCO ₂ 排出量の削減に資する取組み			

省人化・自動化への転換・促進を支援

上記※1、※2の経費補助に該当する取組のうち、**省人化・自動化**に資する機器の導入等を計画したり、実際に当該機器を用いて運行する場合には、**補助額上限の引き上げ**等を行う。

計画策定経費補助

省人化・自動化に資する機器の導入等を計画した場合

省人化・自動化機器導入 上限300万円 (補助率: 1/2以内)	上限総額 500万円
計画策定経費補助 上限200万円 (補助率: 定額)	

運行経費補助

省人化・自動化に資する機器を用いて運行した場合

省人化・自動化機器導入 上限500万円 (補助率: 2/3以内)	上限総額 1,000万円
運行経費補助 上限500万円 (補助率: 1/2以内)	

省人化・自動化機器の導入例

- 荷物の保管場所から荷さばき場までの無人搬送車での移動
- ピッキングロボットや無人フォークリフトを使用したパレット、コンテナ等への荷物の積み付け



過疎地域のラストワンマイル配送の効率化の取組の促進

物流分野における担い手不足が深刻化する中、過疎地域における物流機能の維持はユニバーサルサービスの観点から非常に重要な課題である。このため、**過疎地域において実施される共同配送や貨客混載といった物流効率化の取組についても、運行経費補助の対象**とすることで、過疎地域における物流効率化の取組を促進する。

【過疎地域における共同配送や貨客混載の取組例】



～ 取組み実施に向けた主な流れ ～

- 協議会の立ち上げ
 - 物流事業者、荷主等の関係者による物流効率化に向けた意思共有
- 協議会の開催
 - 関係者の参集、輸送条件に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整、CO₂排出量削減効果の試算等
- 総合効率化計画の策定
 - 協議会の検討結果に基づく総合効率化計画の策定
- 計画の認定・実施準備
- 運行開始

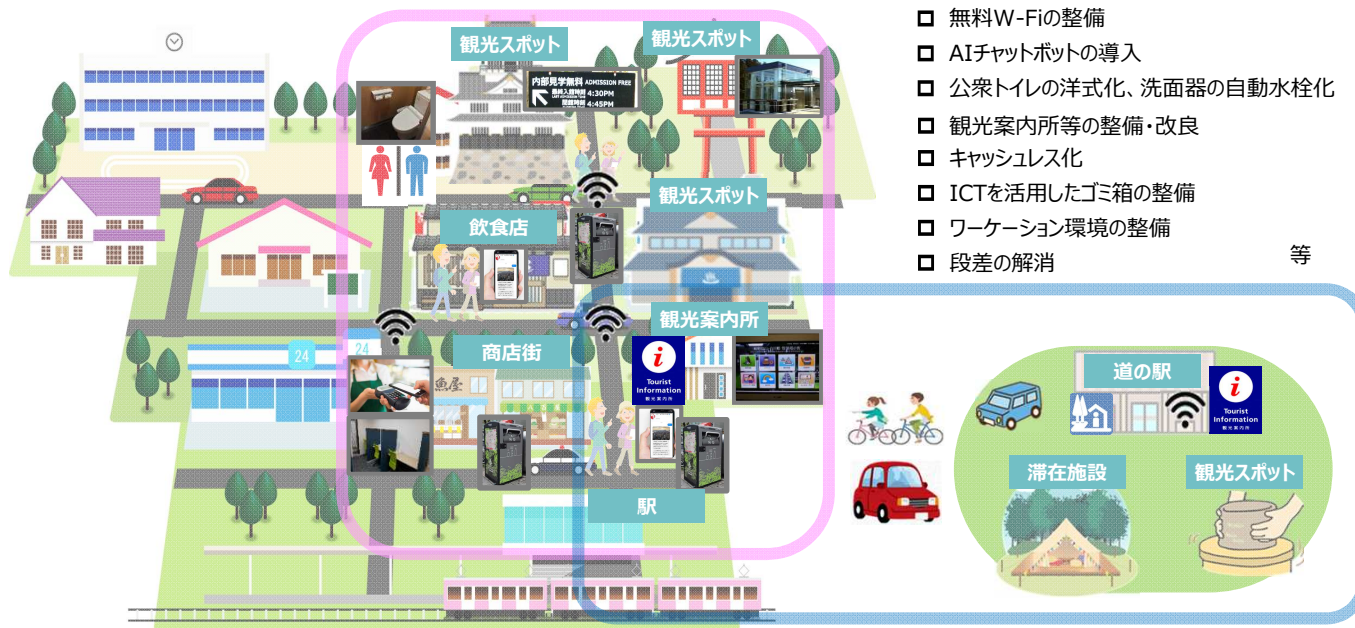
運行経費補助

ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

令和4年度予算：224百万円

訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図るため、ICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援する。

■インバウンド周遊環境の整備



- 観光スポットの多言語化
 - 無料W-Fiの整備
 - AIチャットボットの導入
 - 公衆トイレの洋式化、洗面器の自動水栓化
 - 観光案内所等の整備・改良
 - キャッシュレス化
 - ICTを活用したゴミ箱の整備
 - ワークेशन環境の整備
 - 段差の解消
- 等

■ 古民家等の観光資源化



■ 観光振興のための無電柱化



■ 先進的なサイクリング環境整備

- 走行環境整備
- 受入環境整備
- 魅力づくり
- 情報発信



多言語案内看板

サイクルラックの設置

徒歩によるまちなか周遊

- ・ 徒歩での観光スポット・商店街巡り、食べあるき、その地域ならではの催し、夜のまちあるきなどを楽しむ環境を整備

- 賑わい拠点となる屋外広場の整備
- ナイトタイムエコノミー環境の整備
- 混雑状況の見える化



ナイトマーケット



町並みのライトアップ



レンタカー・レンタサイクルによる広域周遊

- ・ レンタカーやレンタサイクルでの観光スポット巡り、コト消費などを楽しみ、滞在できる環境を整備

- グランピング環境の整備
- EV急速充電器の整備



■ 歴史的観光資源の高質化

- 建築物・空地等の美装化・緑化、除却等



歴史的な町並みの景観に配慮した建造物

補助率	1/2等
対象地域	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある市区町村として観光庁が指定するもの



地域公共交通シンポジウムin北海道

～自治体と事業者の共創による新たなモビリティサービスの取組～

開催趣旨

北海道運輸局では、MaaSやITを活用した新たなモビリティサービス構築に取り組む自治体・運送事業者・システム事業者の取組事例を紹介するとともに、学識者を交えてパネルディスカッションを行うことにより、各プレイヤーが共創し、持続可能な公共交通の構築に向けてどのように取り組むべきかを考える機会となるよう、地域公共交通シンポジウムを開催しました。

開催概要

- 開催日：令和4年3月14日（月）オンライン開催
- 主催：国土交通省北海道運輸局
- 後援：北海道経済連合会、経済産業省北海道経済産業局、環境省北海道地方環境事務所、北海道
- 参加者：256名（道内外の地方公共団体、バス・タクシー事業者、システム会社、旅行会社等）

【事例発表】

- ①芽室町MaaS事業『めむろコミ☆タク』 芽室町 × (株)電脳交通
- ②AI オンデマンド交通『ちよいのりタクシー』 富良野市 × W I L L E R (株)
- ③室蘭MaaSプロジェクト『いってきマース』 室蘭市 × パナソニック I T S (株)
- ④ AI オンデマンド交通『あいるーと』 南幌町 × (株)未来シェア
- ⑤網走どこでもおでかけ『どこバス』 網走市 × 網走バス(株)



めむろコミ☆タク



ちよいのりタクシー



網走どこでもおでかけ『どこバス』

YouTube配信中

本シンポジウムの動画を「北海道運輸局 公式YouTube」で配信中です。
動画URLと各講演・事例発表の資料は、以下の北海道運輸局ホームページに掲載しています。

【北海道運輸局ホームページ】



トップページのスライドしているこのバナーをクリック

【専用ページURL】

https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/tiikikoukyoukoutsuu/shinpojiumu_040314.html